

令和5年度 可児市下水道事業会計決算の分析

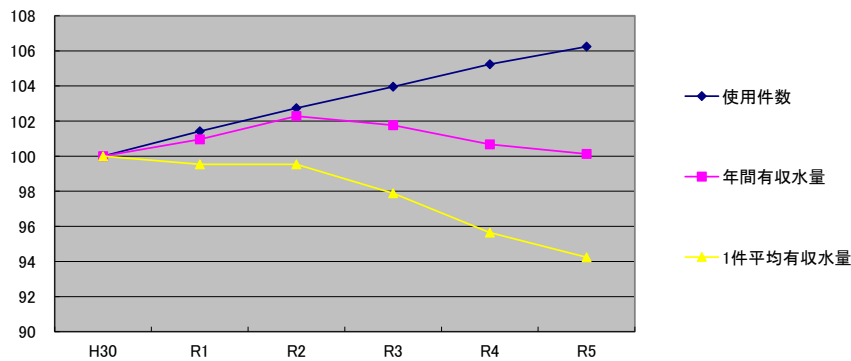
可児市下水道事業の平成30年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1) 業務量の概況

事 項 (単位)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	97,121	97,052	96,342	95,472	95,454	95,084	△ 370	△ 0.4	△ 2,037	△ 2.1
処理区域内世帯 世帯	40,443	40,871	41,081	41,122	41,872	42,228	356	0.9	1,785	4.4
接続件数 件	30,511	30,939	31,382	31,770	32,168	32,510	342	1.1	1,999	6.6
使用件数 件	29,523	29,942	30,329	30,688	31,066	31,364	298	1.0	1,841	6.2
有収水量 m³	8,808,289	8,892,866	9,009,100	8,963,088	8,867,179	8,819,868	△ 47,311	△ 0.5	11,579	0.1
公共	8,240,276	8,329,456	8,439,924	8,405,344	8,307,831	8,261,777	△ 46,054	△ 0.6	21,501	0.3
今	39,829	40,404	39,593	38,490	36,711	35,851	△ 860	△ 2.3	△ 3,978	△ 10.0
広見東	241,614	242,001	248,104	248,045	252,911	250,601	△ 2,310	△ 0.9	8,987	3.7
大森	186,519	186,812	185,194	179,895	181,896	188,267	6,371	3.5	1,748	0.9
久々利	100,051	94,193	96,285	91,314	87,830	83,372	△ 4,458	△ 5.1	△ 16,679	△ 16.7
汚水処理水量 m³	9,691,255	9,963,603	10,362,420	10,266,009	10,026,978	10,347,383	320,405	3.2	656,128	6.8
流域下水道	9,582,970	9,853,445	10,252,587	10,154,809	9,921,931	10,243,528	321,597	3.2	660,558	6.9
久々利処理場	108,285	110,158	109,833	111,200	105,047	103,855	△ 1,192	△ 1.1	△ 4,430	△ 4.1
1件平均有収水量 m³/件	298.4	297.0	297.0	292.1	285.4	281.2	△ 4.2	△ 1.5	△ 17.2	△ 5.8
有収率 %	90.89	89.25	86.94	87.31	88.43	85.24	△ 3.19	-	△ 5.65	-

表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、平成30年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

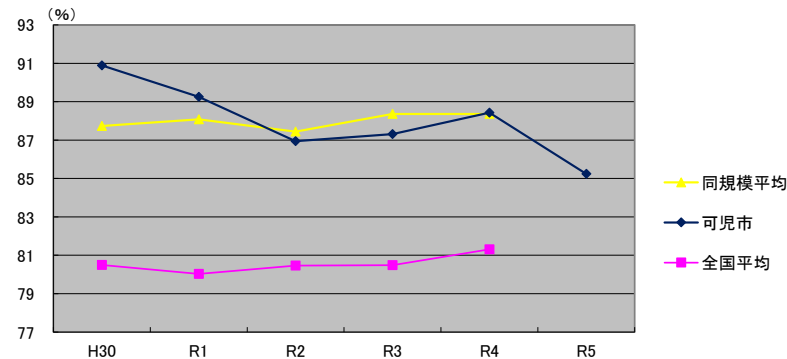
使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、令和5年度は対前年度比1.0%増加し、毎年1%程度の増加を継続しています。

年間有収水量については、令和3年度から微減となり、令和5年度は対前年度比0.5%の減少となっています。なお、1件あたりの平均有収水量については、減少傾向が続いており、対前年度比1.5%の減少となっています。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが、左のグラフです。

可児市の有収率は、令和4年度は増加しましたが、管渠等の劣化から生じる浸入水の影響で令和5年度は、対前年度比3.19ポイント減の85.24%となりました。

令和5年度においては、令和4年度決算に基づく同規模団体平均と比較すると下回っていますが、全国平均より上回っています。

少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・改築・更新などに努めていきます。

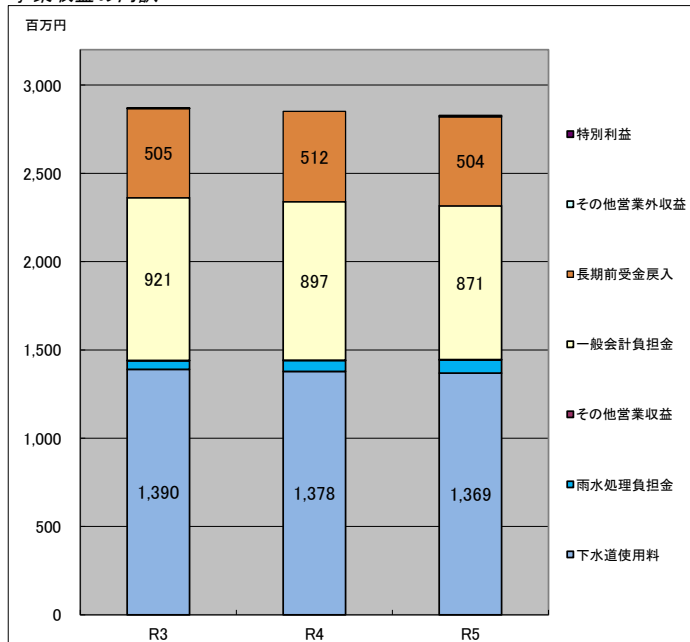
令和5年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

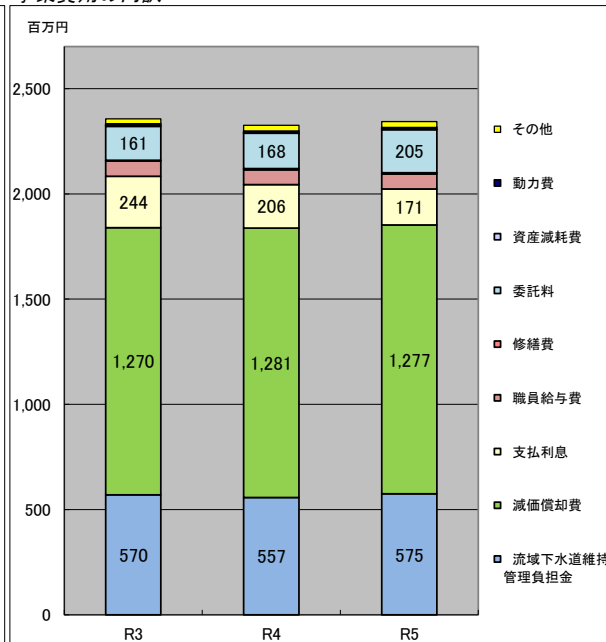
(単位：千円、税抜)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R5年度セグメント別	
						公共	特環
事業収益	2,869,099	2,851,343	2,849,367	△ 1,976	△ 0.1	2,676,631	172,736
下水道使用料	1,389,902	1,378,256	1,368,963	△ 9,293	△ 0.7	1,287,319	81,644
雨水処理負担金	49,855	63,063	75,128	12,065	19.1	75,128	0
その他営業収益	1,113	1,175	1,495	320	27.2	1,460	35
一般会計負担金	920,780	897,159	871,367	△ 25,792	△ 2.9	821,947	49,420
国庫補助金	0	0	21,500	21,500	皆増	21,500	0
長期前受金戻入	505,434	511,584	503,638	△ 7,946	△ 1.6	469,229	34,409
その他の営業外収益	1,324	102	91	△ 11	△ 10.8	44	47
特別利益	691	4	7,185	7,181	179,525.0	4	7,181
事業費用	2,357,652	2,331,799	2,350,953	19,154	0.8	2,157,428	193,525
流域下水道維持管理負担金	569,772	556,955	574,921	17,966	3.2	546,182	28,739
減価償却費	1,270,433	1,280,938	1,276,706	△ 4,232	△ 0.3	1,181,606	95,100
支払利息	244,282	206,195	171,234	△ 34,961	△ 17.0	162,572	8,662
職員給与費	73,325	70,126	71,514	1,388	2.0	66,036	5,478
修繕費	3,122	5,891	4,655	△ 1,236	△ 21.0	4,644	11
委託料	160,608	168,491	205,000	36,509	21.7	159,790	45,210
資産減耗費	5,435	1,356	3,401	2,045	150.8	3,401	0
動力費	7,756	9,544	7,996	△ 1,548	△ 16.2	5,600	2,396
特別損失	202	5,589	7,476	1,887	33.8	409	7,067
その他	22,717	26,714	28,050	1,336	5.0	27,188	862
当年度純利益 又は純損失	511,447	519,544	498,414	△ 21,130	△ 4.1	519,203	△ 20,789

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、下水道使用料、一般会計負担金等の減少により、1,976千円の減少となりました。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入が大きな割合となっています。

費用は、支払利息等が減少したものの、流域下水道維持管理負担金、委託料の増加により19,154千円の増加となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道維持管理負担金、委託料を合わせると全体の約87.5%を占めています。これらは毎期経常的に必要な費用であり、弾力性の低い事業費用であると言えます。

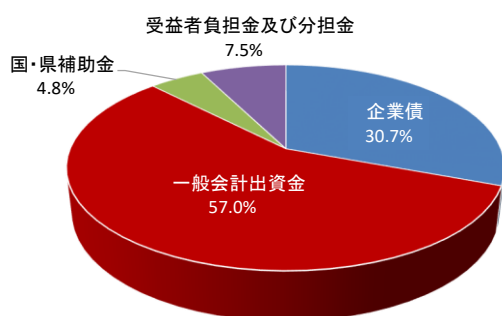
収益から費用を差し引いた当年度純利益は498,414千円となり、前年度と比べて21,130千円の減少となりました。

(表3) 資本的収支の概況

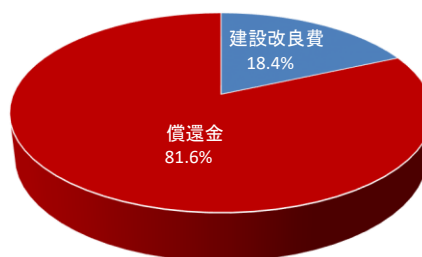
(単位：千円、税込)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R5年度セグメント別	
						公共	特環
資本的収入	780,426	855,532	784,596	△ 70,936	△ 8.3	719,696	64,900
企業債	192,000	247,600	240,700	△ 6,900	△ 2.8	226,100	14,600
一般会計出資金	486,379	481,271	447,170	△ 34,101	△ 7.1	404,043	43,127
国・県補助金	42,330	61,430	37,700	△ 23,730	△ 38.6	37,700	0
受益者負担金及び分担金	59,717	65,231	59,026	△ 6,205	△ 9.5	51,853	7,173
資本的支出	1,988,168	2,069,973	1,952,074	△ 117,899	△ 5.7	1,827,165	124,909
建設改良費	304,087	390,560	358,777	△ 31,783	△ 8.1	336,350	22,427
償還金	1,684,081	1,679,413	1,593,297	△ 86,116	△ 5.1	1,490,815	102,482
過不足額	△ 1,207,742	△ 1,214,441	△ 1,167,478	-	-	△ 1,107,469	△ 60,009

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



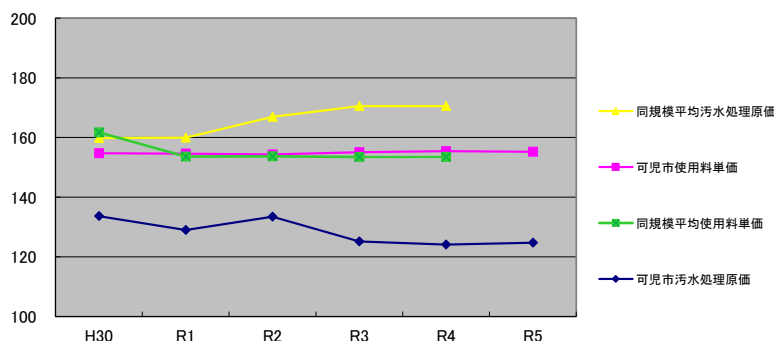
資本的収入は、一般会計出資金が約57%、企業債借入が約31%で残りは国庫補助金、受益者負担金及び分担金となっています。
資本的支出は、企業債償還金が約82%を占めています。今後、ストックマネジメント計画による下水道施設の改築・更新等に係る企業債を発行しますが、償還が終了する企業債の方が多いため、企業債償還金は順次減少していきます。

次に污水处理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4) 污水处理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	参考：R5年度セグメント別		参考：R4年度（公共）		参考：R4年度（特環）	
				公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量（㎡）	8,963,088	8,867,179	8,819,868	8,297,628	522,240	4,584,455	10,948,021	1,106,829	639,770
污水处理費（千円）	1,121,961	1,100,574	1,099,928	1,004,659	95,269	703,899	1,497,365	209,372	129,031
污水处理原価（円／㎡）	125.18	124.12	124.71	121.08	182.42	153.54	136.77	189.16	201.68
下水道使用料（千円）	1,389,902	1,378,256	1,368,963	1,287,319	81,644	682,672	1,471,060	174,769	103,290
使用料単価（円／㎡）	155.07	155.43	155.21	155.14	156.33	148.91	134.37	157.90	161.45
経費回収率（%）	123.88	125.23	124.46	128.13	85.70	96.98	98.24	83.47	80.05

污水处理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較
(円)

算出式	
污水处理原価	$= \frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価	$= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	$= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$

污水处理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円／㎡を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、令和5年度の下水道事業会計全体では、124.71円／㎡となりました。令和4年度決算に基づく全国平均及び同規模団体平均と比較すると共に低くなっています。

また、使用料単価は、155.21円／㎡となっており、污水处理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

今後も、経常費用の縮減を図ることで污水处理費を減らし、健全な経営を行う必要があります。

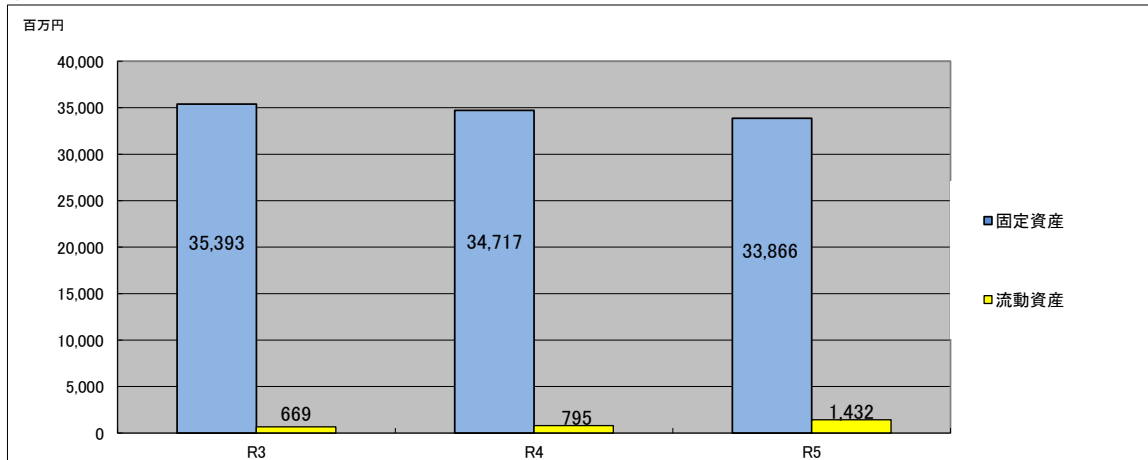
次に、令和5年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

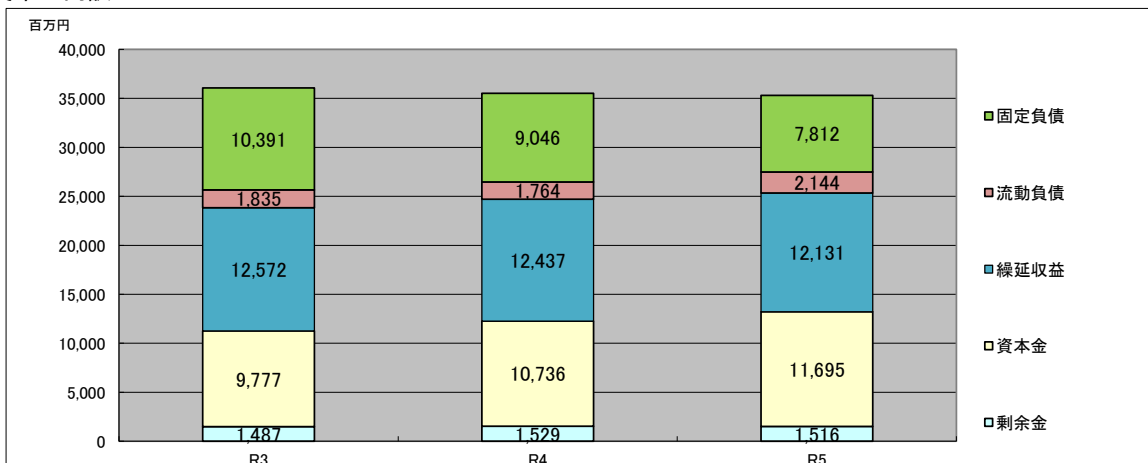
(単位：千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R5年度セグメント別	
						公共	特環
資産合計	36,062,231	35,511,601	35,298,016	△ 213,585	△ 0.6	32,822,073	2,475,943
固定資産	35,393,114	34,717,243	33,866,504	△ 850,739	△ 2.5	31,342,039	2,524,465
流動資産	669,117	794,358	1,431,512	637,154	80.2	1,480,034	△ 48,522
負債合計	24,798,316	23,246,871	22,087,702	△ 1,159,169	△ 5.0	20,806,730	1,280,972
固定負債	10,391,545	9,045,848	7,812,151	△ 1,233,697	△ 13.6	7,552,149	260,002
流動負債	1,835,021	1,764,145	2,144,200	380,055	21.5	2,025,703	118,497
繰延収益	12,571,750	12,436,878	12,131,351	△ 305,527	△ 2.5	11,228,878	902,473
資本合計	11,263,915	12,264,730	13,210,314	945,584	7.7	12,015,343	1,194,971
固有資本金	5,700,851	5,700,851	5,700,851	0	0.0	4,798,574	902,277
繰入資本金	2,461,669	2,942,940	3,390,110	447,170	15.2	3,068,488	321,622
組入資本金	1,614,786	2,091,757	2,603,204	511,447	24.5	2,622,009	△ 18,805
資本剰余金	498,191	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	988,418	1,030,991	1,017,958	△ 13,033	△ 1.3	1,063,758	△ 45,800

資産の内訳



負債・資本の内訳



土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却や除却により対前年度比850,739千円減少して33,866,504千円、現金や未収金などの流動資産は、企業債償還金の支払期日の影響で対前年度比637,154千円増加して1,431,512千円となりました。資産の大半は固定資産となっています。

負債については、固定負債は7,812,151千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、2,144,200千円ですが、このうち1,474,397千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還額となっています。

繰延収益は、資産の取得に係る国庫補助金等の財源を長期前受金とし12,131,351千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。

資本については、特別会計から引き継いだ固有資本金として5,700,851千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金を3,390,110千円及び議決を得て組み入れた組入資本金2,603,204千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金1,017,958千円を計上しています。

次に、令和5年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

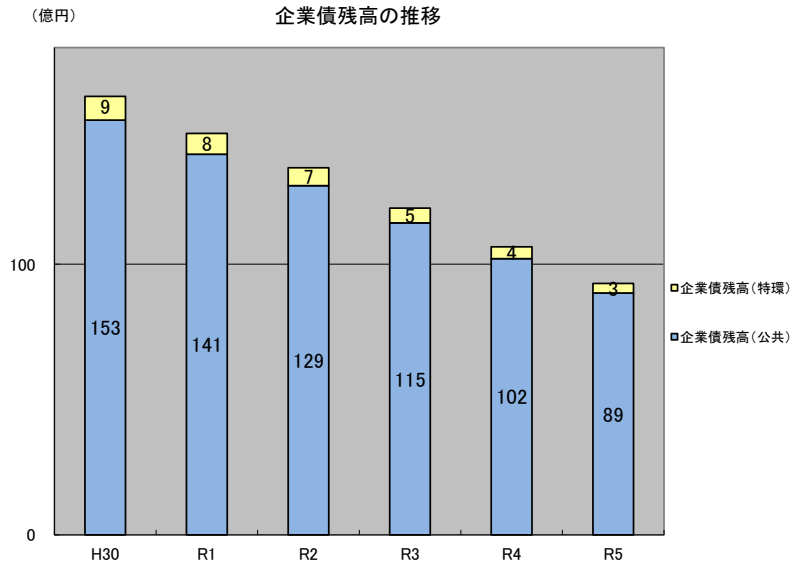
(単位：千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R5年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金（欠損金）	1,075,629	1,067,103	1,016,128	988,418	1,030,991	1,017,958	△ 13,033	△ 1.3	1,063,758	△ 45,800
使用可能内部留保資金	171,410	285,145	383,465	470,063	577,938	715,469	137,531	23.8	715,469	0
企 業 債 残 高	16,196,853	14,832,153	13,563,039	12,070,958	10,639,145	9,286,548	△ 1,352,597	△ 12.7	8,938,145	348,403

令和5年度は、当年度純利益498,414千円となり、前年度に処分した剰余金519,544千円を加えた1,017,958千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、令和3年度から取り組む可児市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築・更新の財源として活用していくものです。令和5年度は、対前年度比137,531千円増加し、715,469千円となりました。将来の更新事業のために、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高は、逡減しており、平成30年度には162億円ほどあった企業債残高は、令和5年度には、92億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還を年間16億円ほど返済し、新たな借り入れは2億5千万円程度となっているためです（対前年度比△13億5千万円）。

今後も同様に、借り入れる企業債より元金償還の方が多い状況が続き、償還が終了する企業債も出てくることから、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和5年度の可児市下水道事業決算の概況

令和5年度決算においては、498,704千円の経常利益を計上しました。

営業収益については、下水道使用料1,368,963千円に雨水処理負担金75,128千円などを加えた1,445,586千円を計上しています。下水道使用料は、使用件数は増加しているものの、1件平均有収水量の減少等により年間有収水量も減少したことから、対前年度比9,293千円減少しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金574,921千円、減価償却費1,276,706千円など2,155,463千円を計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、汚水処理水量の増加により前年度比17,966千円増加しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費1,127,416千円、無形固定資産減価償却費149,290千円となっています。

特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免や誤検針による還付等により、7,476千円を計上しました。なお、特別利益は誤検針に伴う損失補てん金を含む7,185千円を計上しました。

処理区域内人口は、減少傾向となっており、令和5年度は対前年度比370人の減となりました。使用件数は増加していますが、年間有収水量は減少しています。また、1件平均有収水量は前年度と比べ減少しており、近年は減少傾向となっています。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯あたりの人員が減少していることや節水機器の普及が要因と考えられます。今後は、公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に下水道施設を維持管理していく必要があります。

今後とも経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。令和6年度から農業集落排水事業を下水道事業会計に統合することを踏まえ、老朽化した施設等の更新に加え、近年の物価高騰などにより厳しさを増す下水道事業の経営環境とはなりますが、持続可能な下水道事業を目指し適切な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理に取り組んでいきます。

資料:可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率	
下水道事業収益				2,849,366,882	2,851,342,890	△ 1,976,008	△ 0.1	
	営業収益			1,445,585,915	1,442,493,514	3,092,401	0.2	
		下水道使用料		1,368,963,274	1,378,255,173	△ 9,291,899	△ 0.7	
			下水道使用料		1,368,963,274	1,378,255,173	△ 9,291,899	△ 0.7
		雨水処理負担金		75,127,835	63,063,437	12,064,398	19.1	
			一般会計負担金		75,127,835	63,063,437	12,064,398	19.1
		その他営業収益		1,494,806	1,174,904	319,902	27.2	
			手数料		560,000	210,000	350,000	166.7
			雑収益		934,806	964,904	△ 30,098	△ 3.1
	営業外収益			1,396,595,697	1,408,845,236	△ 12,249,539	△ 0.9	
		負担金		871,366,967	897,158,975	△ 25,792,008	△ 2.9	
			一般会計負担金		871,366,967	897,158,975	△ 25,792,008	△ 2.9
		国庫補助金		21,500,000	0	21,500,000	皆増	
			補助金		21,500,000	0	21,500,000	皆増
		長期前受金戻入		503,638,152	511,584,123	△ 7,945,971	△ 1.6	
			受贈財産評価額戻入		210,544,749	220,638,164	△ 10,093,415	△ 4.6
			国庫補助金戻入		190,179,267	189,391,912	787,355	0.4
			県補助金戻入		7,006,191	7,008,641	△ 2,450	0.0
			受益者負担金戻入		95,907,945	94,545,406	1,362,539	1.4
			雑収益		90,578	102,138	△ 11,560	△ 11.3
			雑収益		90,578	102,138	△ 11,560	△ 11.3
	特別利益				7,185,270	4,140	7,181,130	173,457.2
		過年度損益修正益		5,718,170	4,140	5,714,030	138,020.0	
			過年度損益修正益		5,718,170	4,140	5,714,030	138,020.0
		その他特別利益		1,467,100	0	1,467,100	皆増	
			その他特別利益		1,467,100	0	1,467,100	皆増

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業費用				2,350,953,227	2,331,798,527	19,154,700	0.8
	営業費用			2,155,462,678	2,103,667,978	51,794,700	2.5
		公共管渠費		65,036,386	58,744,955	6,291,431	10.7
			材料費	409,182	1,244,820	△ 835,638	△ 67.1
			通信運搬費	1,904,082	1,901,957	2,125	0.1
			委託料	50,725,569	43,855,388	6,870,181	15.7
			手数料	0	12,000	△ 12,000	皆減
			使用料及び賃借料	4,840	4,840	0	0.0
			修繕費	3,895,183	4,870,533	△ 975,350	△ 20.0
			動力費	5,600,086	6,528,712	△ 928,626	△ 14.2
			負担金	2,170,223	0	2,170,223	皆増
			保険料	327,221	326,705	516	0.2
		特環管渠費		28,341,406	28,174,681	166,725	0.6
			通信運搬費	162,028	161,759	269	0.2
			委託料	27,392,000	26,910,000	482,000	1.8
			修繕費	0	180,000	△ 180,000	皆減
			動力費	759,181	894,799	△ 135,618	△ 15.2
			保険料	28,197	28,123	74	0.3
		特環処理場費		15,598,004	18,039,330	△ 2,441,326	△ 13.5
			通信運搬費	136,077	135,759	318	0.2
			委託料	13,799,790	15,760,020	△ 1,960,230	△ 12.4
			動力費	1,636,875	2,120,389	△ 483,514	△ 22.8
			保険料	25,262	23,162	2,100	9.1

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率		
下水道 事 業 費 用	営業 費用	流域下水道維持管理負担金		574,920,920	556,954,552	17,966,368	3.2		
			流域下水道維持管理負担金	574,920,920	556,954,552	17,966,368	3.2		
		雨水管渠費		47,326,000	11,943,876	35,382,124	296.2		
			委託料	46,756,000	11,283,876	35,472,124	314.4		
			修繕費	570,000	660,000	△ 90,000	△ 13.6		
		業務費		62,790,750	72,202,738	△ 9,411,988	△ 13.0		
			給料	2,594,400	4,370,400	△ 1,776,000	△ 40.6		
			手当	752,783	2,279,943	△ 1,527,160	△ 67.0		
			報酬	1,743,600	1,695,600	48,000	2.8		
			法定福利費	608,635	1,140,078	△ 531,443	△ 46.6		
			賞与引当金繰入額	209,224	203,393	5,831	2.9		
			旅費	45,828	45,828	0	0.0		
			報償費	388,400	559,300	△ 170,900	△ 30.6		
			備消品費	0	402,670	△ 402,670	皆減		
			委託料	55,243,936	60,331,332	△ 5,087,396	△ 8.4		
			手数料	30	40	△ 10	△ 25.0		
			使用料及び賃借料	1,203,914	1,174,154	29,760	2.5		
		総係費		81,342,078	75,313,923	6,028,155	8.0		
			給料	30,148,500	26,913,600	3,234,900	12.0		
			手当	18,694,513	18,180,645	513,868	2.8		
			報酬	3,487,200	3,391,783	95,417	2.8		
			法定福利費	8,373,430	7,762,211	611,219	7.9		
			賞与引当金繰入額	4,901,594	4,188,496	713,098	17.0		
			旅費	159,378	21,828	137,550	630.2		
			備消品費	557,504	776,211	△ 218,707	△ 28.2		
			燃料費	211,199	205,767	5,432	2.6		
			光熱水費	828,671	999,878	△ 171,207	△ 17.1		
			通信運搬費	146,348	152,120	△ 5,772	△ 3.8		
			委託料	11,083,110	10,350,160	732,950	7.1		
			使用料及び賃借料	313,186	267,084	46,102	17.3		
			修繕費	189,560	180,129	9,431	5.2		
			負担金	1,879,417	1,612,762	266,655	16.5		
			保険料	115,432	122,464	△ 7,032	△ 5.7		
			貸倒引当金繰入額	253,036	82,387	170,649	207.1		
			賠償金	0	106,398	△ 106,398	皆減		
		減価償却費		1,276,706,240	1,280,938,076	△ 4,231,836	△ 0.3		
			有形固定資産減価償却費	1,127,416,574	1,132,892,974	△ 5,476,400	△ 0.5		
			無形固定資産減価償却費	149,289,666	148,045,102	1,244,564	0.8		
		資産減耗費		3,400,894	1,355,847	2,045,047	150.8		
			固定資産除却費	3,400,894	1,355,847	2,045,047	150.8		
		営業外費用				188,014,626	222,541,369	△ 34,526,743	△ 15.5
		支払利息及び企業債取扱諸費		171,234,250	206,195,024	△ 34,960,774	△ 17.0		
			企業債利息	171,234,250	206,195,024	△ 34,960,774	△ 17.0		
		雑支出		16,780,376	16,346,345	434,031	2.7		
			雑支出	16,780,376	16,346,345	434,031	2.7		
		特別損失				7,475,923	5,589,180	1,886,743	33.8
		過年度損益修正損		6,008,823	759,180	5,249,643	691.5		
			過年度損益修正損	6,008,823	759,180	5,249,643	691.5		
		その他特別損失		1,467,100	4,830,000	△ 3,362,900	△ 69.6		
			その他特別損失	1,467,100	4,830,000	△ 3,362,900	△ 69.6		
損 益				498,413,655	519,544,363	△ 21,130,708	△ 4.1		

経営分析表

【下水道事業】

項 目		算 式	可 児 市		備 考
			5年度	4年度	
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用	% 121.5	% 122.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合が黒字決算である。下水道事業においては100%を超えており、総収益が総費用を上回っているため黒字決算である。公共下水道事業は124.1%、特定環境保全公共下水道事業は91.9%と100%を下回っているが、下水道事業全体では100%を超えている。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用	121.3	122.6	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比させたもので、経常営業での経営成績を示している。臨時的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。公共下水道事業は124.1%、特定環境保全公共下水道事業は88.8%と100%を下回っているが、下水道事業全体では100%を超えているため経営状態は良好といえる。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	67.1	68.6	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が営業収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債	1.8	1.9	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	124.8	131.1	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低いほうが望ましい。企業債の元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費	124.5	125.2	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では100%を超えており、経費回収率は良いと判断できる。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.9	97.8	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。下水道事業では、下水道施設の計画的な修繕工事や更新工事を実施しており、今後も固定資産比率は高い比率で維持される。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	22.1	25.5	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。下水道事業の固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎているため、今後も固定負債構成比率は低くなると考えられる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	71.8	69.6	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。

項 目		算 式	可 見 市		備 考
			5年度	4年度	
資産情報に着目した経営指標	10.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	102.1	102.9	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋繰延収益	133.6	140.5	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。 固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いため、固定比率は高くなる。
	12.流動比率	流動資産／流動負債	66.8	45.0	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。 未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。
	13.当座比率	現金預金 ＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	65.3	43.8	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率であり、高い方が望ましい。
	14.現金比率	現金預金／流動負債	51.1	26.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、高い方が望ましい。 現金や企業債の未払金の増加に伴い、前年度より高くなっている。
	15.有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象資産	20.6	17.8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道管渠延長	3.3	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 - 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【公共】

項 目		算 式	可 児 市		4年度 同規模 平均	4年度 全国 平均	備 考
			5年度	4年度			
損益情報に 着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用	% 124.1	% 125.4	% 110.1	% 106.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。 可児市においては100%を超えており、総収益が総費用を上回っているため黒字決算である。全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用	124.1	125.8	109.6	106.1	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したもので、通常営業での経営成績を示している。臨時的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%を超えているため、経営状態は良好といえる。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	69.0	70.7	48.4	72.3	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が営業収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債	1.8	1.9	1.5	1.3	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	126.2	131.9	100.9	87.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低い方が望ましい。 可児市においては、減価償却費に比べ企業債の元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費	128.1	129.7	97.0	98.2	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%を超えており、経費回収率は良いと判断できる。全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
資産情報に 着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.5	97.5	97.6	96.8	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。 下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。 可児市では、下水道施設の計画的な修繕工事や更新工事を実施しており、今後も固定資産比率は高い比率で維持される。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	23.0	26.4	37.2	32.0	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。 可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎているため、今後も固定負債構成比率は低くなると考えられる。 (返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	70.8	68.6	58.8	63.7	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。 資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高い方が望ましい。

項 目		算 式	可 児 市		4年度	4年度	備 考
			5年度	4年度	同規模 平均	全国 平均	
資産情報に着目した経営指標	10.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	101.8	102.6	101.7	101.2	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下でありかつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋繰延収益	134.8	142.1	166.0	152.0	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	流動資産／流動負債	73.1	50.5	59.4	73.4	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。
	13.当座比率	現金預金 ＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	71.5	49.2	55.7	66.6	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率であり、高い方が望ましい。
	14.現金比率	現金預金／流動負債	57.6	32.4	45.4	51.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、高い方が望ましい。現金や企業債の未払金の増加に伴い、前年度より高くなっている。
	15.有形固定資産減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額 ／ 償却対象資産	20.5	17.7	20.0	39.7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
16.管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道管渠延長	3.6	0.0	0.1	7.6	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。	

(備考)

- ・令和4年度同規模平均は、処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満の平均値。
- ・令和4年度全国平均は、公共下水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資産 = 総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【特環】

項 目		算 式	可 児 市		4年度 同規模 平均	4年度 全国 平均	備 考
			5年度	4年度			
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用	% 91.9	% 86.9	% 102.0	% 104.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。 可児市においては100%以下であるため、今後の改善が必要と考えられるが、企業会計全体では黒字であり、特段の問題はない。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用	88.8	86.9	102.0	104.5	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。臨時的な損益に影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%以下であるが、企業会計全体では100%以上であり、特段の問題はない。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	45.9	45.8	41.9	36.3	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が営業収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債	2.5	2.7	1.5	1.5	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	107.8	120.9	120.2	114.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額（現金支出を伴わない費用で内部に留保される）を比較した比率であり、低いほうが望ましい。 企業債元金償還金の減少に伴い、昨年度より低い数値となっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 污水处理費	85.7	81.1	83.5	80.1	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%を下回っており経費回収率は良いと言えないが、全国及び同規模団体においても100%を下回っている。企業会計全体では100%以上であり、特段の問題はない。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産	102.0	101.2	98.1	98.0	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。 下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。 公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上は100%を超えるが、企業会計全体では100%以下であり、特段の問題はない。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	10.5	13.1	36.9	36.6	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。 可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業償還額のピークは過ぎているため今後は固定負債構成比率は低くなると考えられる。 （返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。）
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	84.7	81.7	58.4	58.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。 資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。 全国及び同規模団体と比べると高い数値となっている。

項 目		算 式	可 児 市		4年度	4年度	備 考
			5年度	4年度	同規模 平均	全国 平均	
資産情報に着目した経営指標	10.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	107.1	106.8	102.9	102.6	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下でありかつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋繰延収益	120.4	123.9	167.9	166.3	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。 固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	流動資産／流動負債	△ 40.9	△ 22.8	36.1	44.2	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。 未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。 公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	13.当座比率	現金預金 ＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	△ 40.9	△ 22.8	39.6	44.0	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。 高い方が望ましい。 公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	14.現金比率	現金預金／流動負債	△ 60.0	△ 41.2	31.0	36.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。 公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	15.有形固定資産減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額 ／ 償却対象資産	21.7	18.9	32.6	28.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道管渠延長	0.0	0.0	0.2	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・令和4年度同規模平均は、供用開始後年数30年以上の平均値。
- ・令和4年度全国平均は、特定環境保全公共下水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益